

災害時要援護者の避難対策等について



青山 晋 議員（公明党）

町長 要援護者名簿への登録を充実していく

質問 災害時、自力で避難する事が難しい高齢者や障がい者に対する対策のひとつである要援護者の名簿作成は、従来の制度では「避難支援ガイドライン」に基づき、作成を市町村に求めるのみであった。今回、災害対策基本法の一部改正により名簿作成が市町村に義務付けられ、災害が発生した場合、本人同意が無くても必要な個人情報を提供できるようになった。災害時要援護者の避難対策等について、町長の所見を伺う。



発災対応型訓練の様子（第一小学校）

町長 町は、法改正以前から、災害時要援護者の情報を本人の承諾を得て収集し、名簿を消防署・自主防災組織・民生児童委員に配布している。名簿登録に承諾されていない方々に対し、さらに登録の重要性を理解していただくことに努め、名簿を充実していく。主防災組織においては、総合防災訓練などで、声かけや避難誘導の訓練などを行い、災害に備えている。今後も関係機関などと、情報共有や対応について協議を重ね、対策を充実していく。

オスプレイの横田配備反対の先頭に立ち、住民の安全と環境を守るべき

近藤 浩 議員（改革みずほの会）

町長 基地所在の町として、容認できるものではない



質問 アメリカ空軍の「CV22オスプレイ」について、アメリカ太平洋空軍司令官は、横田基地への配備も含めて検討していることを明らかにした。



町の上空を飛ぶ米軍機

町長 アメリカ空軍の音はもちろんだが、航空機事故の発生危険性が増大することは、基地所在の町として、容認できるものではない。今回の米太平洋空軍司令官の発言に対しては、検討撤回を求め、即日要請を行った。今後も、基地周辺5市1町では、引き続き情報収集と要請活動に努め、他の市町村とも情報交換を行いたい。収集した情報については、町議会、基地対策特別委員会に逐次お伝えし、情報共有を図る。

周辺5市1町でも、配備検討撤回の要請を外務省・防衛省に提出しているが、町の発展や環境などに一番の被害を受けているのが町でこそ、配備検討撤回の先頭に立つべきと考えるが、町長の所見を伺う。

こんな質問もありました
LED電球への転換事業を進めるべき

町長 公共施設の建設や改修に併せて、適切に導入し、省エネルギー化を進めていく。

どう適正化する児童・生徒の成績評価

森 亘 議員（自民新政会）

教育長 適正な評価につながるよう努力している



質問 現在、わが町の町立小・中学校において一部の教員による偏見やひいきに起因した成績評価が行われ、学習意欲の低下や学校生活、日常生活などに好ましくない影響を与えている」という声が児童・生徒、保護者などから少なからず寄せられている。そこで、次の4点を教育長に伺う。



小学校で使われている成績表

問① 教員の偏見やひいきに起因する成績評価の実態は。
教育長 町では、テストの点数、作品などの内容や提出率などを数値化して成績をつけている。

問② 成績の再評価は可能か。
教育長 基本的には再評価はない。問③ 教員の処遇と信頼回復は、教育長 納得でき

問④ 成績評価の客観性をどう確保していくか。
教育長 学校全体で評価に関する研修を行うなど、適正な評価につながるよう努力している。

こんな質問もありました
岐阜県瑞穂市民との友好関係の涵養を

町長 市民、町民の交流が促進できるように状況づくりをしていきたい。

オスプレイの横田基地配備報道について問う

谷 四男美 議員（住民と自治の会）



町長 国および米軍の動きを注視する

質問 先頃、米太平洋空軍の司令官はCV22オスプレイの横田基地配備検討について言明した。周辺自治体も配備検討撤回を求めたが、

政府は「アメリカ側から通報はない」とするのみで独立国としての意志が感じられない。唯一の被爆国の原点を核拡散防止条約に署名しなかつたことと重なる思いがして非常に情けない。最も影響をうける飛行直下の自治体として日米両政府にさらに配備反対の姿勢を強く貫くべきである。答弁を求め



普天間基地に配備されているオスプレイ

町長 今回の唐突な発言に対して、基地周辺市町村連絡会で連携し、即時、配備検討撤回を申し入れた。加えて横田基地・都に対して、周辺自治体の不安と懸念を口頭で伝えた。オスプレイの横田基地配備について、「日米両政府は協議したことはない」と日本政府は否定しているが、報道などにより、住民が不安にならないように国および米軍の動きを注視し、防衛省に対して、適時的確な情報提供を求めていく。